



## 平成25年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月6日

上場会社名 株式会社 ダイエー

上場取引所 東

コード番号 8263 URL <http://www.daiei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 桑原 道夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務経理本部長 (氏名) 山崎 真樹生

TEL 03-6388-7335

四半期報告書提出予定日 平成24年7月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成25年2月期第1四半期の連結業績(平成24年3月1日～平成24年5月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期第1四半期	208,290	△2.5	△811	—	△1,175	—	△1,343	—
24年2月期第1四半期	213,650	△5.7	1,218	10.3	339	△20.2	△9,509	—

(注) 包括利益 25年2月期第1四半期 △2,578百万円 (—%) 24年2月期第1四半期 △11,274百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年2月期第1四半期	△6.75	—
24年2月期第1四半期	△47.81	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年2月期第1四半期	378,705	135,925	35.9
24年2月期	379,182	138,503	36.5

(参考) 自己資本 25年2月期第1四半期 135,891百万円 24年2月期 138,474百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年2月期	—	—	—	—	—
25年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況であります。普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)に係る配当の状況につきましては、定款において剰余金の配当を行わない旨が定められているため、記載を省略しております。

### 3. 平成25年2月期の連結業績予想(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	435,000	△0.7	2,300	12.5	800	171.2	△300	—	△1.51
通期	870,000	0.1	8,000	114.5	4,500	—	1,000	—	5.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年2月期1Q	122,597,537 株	24年2月期	122,597,537 株
② 期末自己株式数	25年2月期1Q	164,177 株	24年2月期	164,069 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年2月期1Q	122,433,365 株	24年2月期1Q	122,434,358 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料発表日現在におきまして当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は【添付資料】4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	4
2. サマリー情報（その他）に関する事項 .....	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	5
(4) 追加情報 .....	5
3. 四半期連結財務諸表 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	9
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10
(5) 重要な後発事象 .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間(平成24年3月1日～平成24年5月31日)におけるわが国の経済は、東日本大震災からの復興需要の顕在化に伴い持ち直し傾向にあるものの、欧州の債務問題を背景とした円高の進行への懸念や電力供給不安から、先行きは極めて不透明な状況となっております。小売業界におきましても、雇用環境の改善により消費者マインドは上向きつつあるものの、業種、業態及びチャネルを超えた競争は激化し、厳しい経営環境が続いております。

当社グループは「光り輝くダイエーの復活」を目指し、当連結会計年度を最終年度とした「ダイエーグループ中期経営計画－Brilliant Dai ei 55－(以下「BD55」)」を策定し、「お客様、地域社会の『ライフソリューションパートナー』」を企業のありたい姿とし、“新たな提供価値である利便性ソリューションを通じて、お客様、地域社会とともに発展していく企業”を目指すべき方向として、再生へ向けて着実に歩みを続けております。当連結会計年度は当期純利益の黒字化を達成し、さらなる飛躍に向けて確実に歩みを進める年度と位置付けております。

小売事業につきましては、BD55で定めた店舗の業態戦略に基づく各施策を引続き推進し、「収益力の回復」、「利益率の改善」及び「生産性の改善」の3つの課題に取り組んでまいります。

「収益力の回復」につきましては、地域に密着しお客様のニーズをより反映した売場作りに取り組んでおります。具体的には、地域ごとに毎月の家計消費支出データを品揃え、売場作り及び販売促進に反映しているほか、食料品や日用品において地域別の価格設定を導入することでより店舗の競争力を高めてまいりました。また、より鮮度の高い商品をお届けするために産地直送野菜の取扱いを拡大しております。さらに、高齢化社会の進展に伴いシニア世代のお客様にもご利用しやすい店舗を目指し、少量小規格や減塩、低カロリー商品の拡充やライフサポート商品の品揃えに加えて、広い通路幅の確保や大きな文字サイズでの価格表示、お買物の途中で休憩いただけるスペースの設置等、設備面での改善も進めております。60歳以上のお客様を対象にした「ハートポイントカードPLUS(プラス)」の発行も開始し、毎月15日はほぼ全品でポイントを5倍にする等、シニア世代のお客様の生活サポートにつながる特典を充実させております。また、当社店舗を特にご愛用いただいているハートポイントカード会員のお客様に限定したお買得商品の提供や購買履歴に基づいたお買物提案等、お客様の特性に合わせた対応を始めております。販売促進企画につきましては、創業以来55周年の長年にわたるご愛顧に感謝し年間4回の創業祭セールを企画しており、第1弾となる「創業55周年 春のセール」を実施致しました。

「利益率の改善」につきましては、利益率の高い部門の売上を拡大することで全社の利益率向上を図っております。具体的には、非食品部門において商品の分類を基軸にした従来の売場作りではなくお客様の生活シーンに沿った売場作りを進めております。施策の導入のスピードアップを目的に、平成24年3月1日に衣料品商品本部と生活用品商品本部を統合し、新たに衣料品・生活用品商品本部を設置いたしました。また、紳士服専門店を展開していた当社子会社の株式会社ロベルトを平成24年3月1日に当社に吸収合併してメンズ事業本部を新設いたしました。同本部の商品企画力や接客ノウハウを活かし、衣料品部門全体で生活シーン別の着こなし提案を通じて付加価値の高い商品の拡販に努めております。さらに、専門性の高い売場構築を実現するため、自転車やドラッグストア、調剤薬局等伸長カテゴリーの導入拡大に必要な人材の育成も始めており、これらの施策を通じて非食品部門の強化を図っております。

開発商品につきましては、新たな商品開発や既存商品のリニューアルによって引続き販売構成比の拡大に取り組んでおります。食品においては付加価値型の開発商品「おいしくたべたい!」について独自の市場調査に基づいてお客様からのご要望の高い適量、小規格、健康といったニーズにお応えできる商品の開発を続けております。衣料品・生活用品においては、男性向けカジュアル衣料品の新ブランド「NADES(ナディス)」の展開を開始したほか、ターゲット層を明確にした女性向け衣料品やライフスタイル提案型の生活用品等、積極的な商品導入を進めてまいりました。

加えて、自社の売上状況データを分析するシステムを活用し、売れ筋に合わせて商品の陳列面積を最適化することで荒利益率を改善する取り組みを継続しております。

「生産性の改善」につきましては、店舗の業態ごとに適切な作業スケジュールと人員配置を設定することで効率的な店舗運営体制を確立する取り組みを進めております。また、スーパーマーケット業態及びスーパーマーケット業態においては、店舗内の横断的な作業割付や食品加工センターの活用を通じた生産性改善の取り組みを続けております。前連結会計年度より導入を開始したお中元等のギフト承りシステムについては、導入店舗を拡大し、待ち時間の短縮によるお客様の負の解消を図るとともに作業効率の改善を進めております。同様にセルフチェックアウトレジについても導入店舗の拡大を検討しております。さらに、店舗照明のLED照明への切替え等店舗及び事務所における節電を継続しているほか、今夏の電力不足を想定して日中のさらなる消費電力の削減に貢献するため、本社の始業及び終業時刻を1時間早めるサマータイム制を前連結会計年度より期間を拡大し、4月30日から10月7日まで実施しております。このほか、当社子会社における経理業務をはじめとする後方業務の集約等、グループ全体で効率的な経営体制の構築を進めております。

上記の3つの課題に取り組むほか、エリアでのシェアを高め事業規模を拡大するための成長戦略も積極的に実行してまいりました。

新規出店につきましては、当社において3月にダイエー赤羽店(東京都)、4月にダイエー津久井店(神奈川県)及びダイエー草加店(埼玉県)を出店したほか、スーパーマーケット事業を営む当社子会社の株式会社グルメシティ関東が3月にf o o d i u m東五反田(東京都)及びグルメシティ千住曙町店(東京都)を出店いたしました。ディスカウント業態(以下「DS業態」)では、前連結会計年度に設立した株式会社ビッグ・エー関西が3月に東部市場前店(大阪府)を出店し、その結果、近畿エリアにおける当社グループのDS業態の店舗は4店舗となりました。

既存店舗の活性化につきましては、モール全体の回遊性を向上させたダイエーマリナタウン店、食品や生活用品をカテゴリーごとに集約したダイエー池田駅前店、ドラッグストアを拡大したダイエー長吉店等当社で12店舗の改装を行いました。

ネットスーパーにつきましては、実施店舗を全国の当社店舗を展開するエリア全てにまで拡大し、38店舗となりました。

また、専用カタログから電話でご注文いただき、ご自宅まで商品をお届けする新たなサービス「でんわスーパーおとどけ便」の展開をグルメシティ品川八潮店で開始いたしました。

不動産事業につきましては、商業施設を運営している当社子会社の株式会社OPAにおいて、既存店舗の改装や集客力の見込めるテナントの新規導入及び入替を継続的に行うことで収益力の強化に努めてまいりました。

海外市場につきましては、急拡大する中国等の需要を捉えていくための検討を進めております。具体的には、前連結会計年度より提携先である丸紅株式会社へ派遣している当社従業員が中国に駐在し、現地のライフスタイルやニーズを踏まえて具体的な出店エリアや業態の検討を進めております。

当第1四半期連結累計期間における連結業績につきましては、営業収益は、前年同四半期において東日本大震災直後の需要拡大による一時的な売上増加があった影響等により、前年同四半期に比べ54億円減収の2,083億円(前年同四半期比2.5%減)となりました。

営業損益につきましては、営業収益が前年同四半期を下回ったこと等により、前年同四半期に比べ20億円悪化の8億円の営業損失となりました。

経常損益につきましては、営業損益が悪化したこと等により、前年同四半期に比べ15億円悪化の12億円の経常損失となりました。

四半期純損益につきましては、資産除去債務に関する会計基準の適用による損失72億円や東日本大震災に伴う損失15億円等の特別損失を前年同四半期に計上したこと等により、前年同四半期に比べ82億円改善の13億円の四半期純損失となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、新規出店等に伴い有形固定資産は増加したものの、借入金の返済等による現金及び預金の減少等により、前連結会計年度末に比べ5億円減少し3,787億円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、暦日数の影響等による支払手形及び買掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べ21億円増加し2,428億円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、四半期純損失を13億円計上したことや株価の下落による有価証券評価差額金の減少により、前連結会計年度末に比べ26億円減少し1,359億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

現時点における連結業績予想につきましては、平成24年4月6日の決算発表時の業績予想からの変更はありません。

## 2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(法人税法の改正に伴う有形固定資産の減価償却の方法の変更)

法人税法の改正（「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年12月2日 法律第114号）及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」（平成23年12月2日 政令第379号））に伴い資産の利用状況等を勘案した結果、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産の減価償却の方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	33,244	31,137
受取手形及び売掛金	2,230	2,614
商品及び製品	43,662	45,598
未収入金	14,809	15,754
その他	15,241	13,072
貸倒引当金	△87	△79
流動資産合計	109,099	108,096
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	48,781	51,628
土地	93,548	93,315
その他（純額）	14,655	15,567
有形固定資産合計	156,984	160,510
無形固定資産	11,029	11,020
投資その他の資産		
投資有価証券	8,306	7,072
差入保証金	94,475	93,022
その他	16,630	16,287
貸倒引当金	△17,341	△17,302
投資その他の資産合計	102,070	99,079
固定資産合計	270,083	270,609
資産合計	379,182	378,705



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	57,952	63,239
1年内返済予定の長期借入金	3,801	4,801
未払金	16,847	15,965
未払法人税等	1,318	437
賞与引当金	718	1,256
販売促進引当金	2,038	1,968
商品券引換引当金	1,432	1,430
その他	16,603	18,240
流動負債合計	100,709	107,336
固定負債		
長期借入金	50,801	47,797
長期預り保証金	19,745	19,672
再評価に係る繰延税金負債	6,299	6,299
退職給付引当金	29,116	29,042
閉鎖損失等引当金	12,663	11,738
資産除去債務	10,769	10,779
その他	10,577	10,117
固定負債合計	139,970	135,444
負債合計	240,679	242,780
純資産の部		
株主資本		
資本金	56,517	56,517
資本剰余金	56,014	56,014
利益剰余金	13,645	12,302
自己株式	△452	△452
株主資本合計	125,724	124,381
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,355	115
土地再評価差額金	11,395	11,395
その他の包括利益累計額合計	12,750	11,510
少数株主持分	29	34
純資産合計	138,503	135,925
負債純資産合計	379,182	378,705

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
売上高	198,742	193,394
売上原価	138,279	134,792
売上総利益	60,463	58,602
営業収入	14,908	14,896
営業総利益	75,371	73,498
販売費及び一般管理費	74,153	74,309
営業利益又は営業損失(△)	1,218	△811
営業外収益		
閉鎖損失等引当金戻入額	—	366
雑収入	230	403
営業外収益合計	230	769
営業外費用		
支払利息	781	669
退職給付会計基準変更時差異の処理額	181	181
雑損失	147	283
営業外費用合計	1,109	1,133
経常利益又は経常損失(△)	339	△1,175
特別利益		
固定資産売却益	67	316
その他	451	—
特別利益合計	518	316
特別損失		
固定資産廃棄損	94	125
訴訟関連損失	8	43
災害による損失	1,483	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,214	—
その他	1,017	19
特別損失合計	9,816	187
税金等調整前四半期純損失(△)	△8,959	△1,046
法人税、住民税及び事業税	332	203
法人税等調整額	217	89
法人税等合計	549	292
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△9,508	△1,338
少数株主利益	1	5
四半期純損失(△)	△9,509	△1,343

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△9,508	△1,338
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△1,766	△1,240
その他の包括利益合計	△1,766	△1,240
四半期包括利益	△11,274	△2,578
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△11,275	△2,583
少数株主に係る四半期包括利益	1	5

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象

該当事項はありません。